

令和 3 年度

飯能市 一般会計 特別会計 予算

令和３年度飯能市一般会計予算

令和３年度飯能市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３０，１００，０００千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

（一時借入金）

第３条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１，５００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第４条 地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		11,882,379
	1 市 民 税	4,883,902
	2 固 定 資 産 税	5,538,665
	3 軽 自 動 車 税	218,567
	4 市 た ば こ 税	430,000
	5 鉱 産 税	1,203
	6 入 湯 税	1,500
	7 都 市 計 画 税	808,542
2 地 方 譲 与 税		248,700
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	50,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	151,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	47,700
3 利 子 割 交 付 金		7,600
	1 利 子 割 交 付 金	7,600
4 配 当 割 交 付 金		47,000
	1 配 当 割 交 付 金	47,000

(単位：千円)

款	項	金 額
5 株式等譲渡所得割交付金		33,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	33,000
6 法人事業税交付金		45,000
	1 法人事業税交付金	45,000
7 地方消費税交付金		1,610,000
	1 地方消費税交付金	1,610,000
8 ゴルフ場利用税交付金		105,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	105,000
9 環境性能割交付金		28,000
	1 環境性能割交付金	28,000
10 地方特例交付金		95,000
	1 地方特例交付金	95,000
11 地方交付税		3,600,000
	1 地方交付税	3,600,000
12 交通安全対策特別交付金		10,000
	1 交通安全対策特別交付金	10,000
13 分担金及び負担金		165,954
	1 負担金	165,954

14 使用料及び手数料		345,221
	1 使用料	209,702
	2 手数料	135,519
15 国庫支出金		4,021,186
	1 国庫負担金	3,226,096
	2 国庫補助金	774,205
	3 委託金	20,885
16 県支出金		1,751,948
	1 県負担金	1,112,810
	2 県補助金	466,609
	3 委託金	172,529
17 財産収入		37,439
	1 財産運用収入	35,438
	2 財産売却収入	2,001
18 寄附金		201,102
	1 寄附金	201,102
19 繰入金		1,048,392
	1 特別会計繰入金	4,805
	2 基金繰入金	1,043,587

(単位：千円)

款	項	金 額
20 繰越金		750,000
	1 繰越金	750,000
21 諸収入		568,379
	1 延滞金、加算金及び過料	16,181
	2 市預金利子	295
	3 貸付金元利収入	118,082
	4 受託事業収入	129,824
	5 収益事業収入	50,000
	6 雑入	253,997
22 市債		3,498,700
	1 市債	3,498,700
歳入合計		30,100,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		240, 197
	1 議 会 費	240, 197
2 総 務 費		3, 585, 678
	1 総 務 管 理 費	2, 795, 996
	2 徴 税 費	349, 008
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	247, 324
	4 選 挙 費	144, 400
	5 統 計 調 査 費	22, 018
	6 監 査 委 員 費	26, 728
	7 行 政 不 服 審 査 費	204
3 民 生 費		11, 060, 199
	1 社 会 福 祉 費	5, 067, 056
	2 児 童 福 祉 費	4, 428, 777
	3 生 活 保 護 費	1, 546, 552
	4 災 害 救 助 費	5
	5 国 民 年 金 費	17, 809
4 衛 生 費		2, 495, 284
	1 保 健 衛 生 費	813, 892

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 環 境 費	324, 630
	3 清 掃 費	1, 356, 762
5 労 働 費		8, 976
	1 労 働 諸 費	8, 976
6 農 林 水 産 業 費		397, 743
	1 農 業 費	145, 139
	2 林 業 費	252, 604
7 商 工 費		676, 742
	1 商 工 費	676, 742
8 土 木 費		3, 383, 385
	1 土 木 管 理 費	119, 218
	2 道 路 橋 り よ う 費	1, 063, 969
	3 河 川 費	32, 926
	4 都 市 計 画 費	2, 052, 502
	5 住 宅 費	114, 770
9 消 防 費		1, 308, 565
	1 消 防 費	1, 308, 565

10 教 育 費		2,709,869
	1 教 育 總 務 費	501,795
	2 小 学 校 費	619,800
	3 中 学 校 費	492,888
	4 幼 稚 園 費	271,500
	5 社 会 教 育 費	348,654
	6 保 健 体 育 費	475,232
11 災 害 復 旧 費		2,000
	1 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,000
	2 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,000
12 公 債 費		3,010,660
	1 公 債 費	3,010,660
13 諸 支 出 金		1,170,702
	1 普 通 財 産 取 得 費	1,170,702
14 予 備 費		50,000
	1 予 備 費	50,000
歳 出 合 計		30,100,000

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
市 道 整 備 事 業	177,700 ^{千円}	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。ただし、市財政の都合により繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。
橋 り よ う 整 備 事 業	129,000	同 上	同 上	同 上
街 路 整 備 事 業	139,500	同 上	同 上	同 上
消 防 施 設 整 備 事 業	16,000	同 上	同 上	同 上
中 学 校 施 設 整 備 事 業	3,500	同 上	同 上	同 上
土地開発公社所有地取得事業	1,033,000	同 上	同 上	同 上
臨 時 財 政 対 策	2,000,000	同 上	同 上	同 上
計	3,498,700			

令和３年度飯能市国民健康保険特別会計予算

令和３年度飯能市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ８，６６０，２２８千円と定める。

２ 南高麗診療所勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ６８，９８９千円と定める。

３ 名栗診療所勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ６８，７４４千円と定める。

４ 事業勘定、南高麗診療所勘定及び名栗診療所勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

事 業 勘 定

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		1,590,953
	1 国 民 健 康 保 険 税	1,590,953
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
4 県 支 出 金		6,310,286
	1 県 補 助 金	6,310,285
	2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1
5 財 産 収 入		188
	1 財 産 運 用 収 入	188
6 繰 入 金		721,884
	1 他 会 計 繰 入 金	476,778
	2 基 金 繰 入 金	245,106
7 繰 越 金		20,000
	1 繰 越 金	20,000

(単位：千円)

款	項	金 額
8 諸 収 入		16,915
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	11,054
	2 貸 付 金 元 利 収 入	336
	3 雑 入	5,525
歳 入	合 計	8,660,228

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		33,397
	1 総 務 管 理 費	23,471
	2 徴 税 費	9,826
	3 運 営 協 議 会 費	100
2 保 険 給 付 費		6,256,290
	1 療 養 諸 費	5,417,567
	2 高 額 療 養 費	810,660
	3 移 送 費	51
	4 出 産 育 児 諸 費	21,011
	5 葬 祭 諸 費	7,000
	6 傷 病 諸 費	1
3 国民健康保険事業費納付金		2,232,031
	1 医 療 給 付 費 分 納 付 金	1,456,643
	2 後期高齢者支援金等分納付金	554,786
	3 介 護 納 付 金 分 納 付 金	220,602
4 共 同 事 業 拠 出 金		5
	1 共 同 事 業 拠 出 金	5

(単位：千円)

款	項	金 額
5 保 健 事 業 費		121,945
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	72,650
	2 保 健 事 業 費	49,295
6 基 金 積 立 金		189
	1 基 金 積 立 金	189
7 諸 支 出 金		10,371
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	10,371
8 予 備 費		6,000
	1 予 備 費	6,000
歳 出 合 計		8,660,228

南 高 麗 診 療 所 勘 定

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		44,830
	1 外 来 収 入	34,856
	2 そ の 他 の 診 療 収 入	9,974
2 使 用 料 及 び 手 数 料		175
	1 使 用 料	66
	2 手 数 料	109
3 支 払 基 金 交 付 金		374
	1 支 払 基 金 交 付 金	374
4 繰 入 金		22,585
	1 他 会 計 繰 入 金	22,585
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		25
	1 雑 入	25
歳 入 合 計		68,989

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		33,057
	1 施 設 管 理 費	33,057
2 医 業 費		34,932
	1 医 業 費	34,932
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	68,989

名 栗 診 療 所 勘 定

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		40,554
	1 外 来 収 入	36,455
	2 そ の 他 の 診 療 収 入	4,099
2 使 用 料 及 び 手 数 料		160
	1 使 用 料	49
	2 手 数 料	111
3 支 払 基 金 交 付 金		374
	1 支 払 基 金 交 付 金	374
4 繰 入 金		26,140
	1 他 会 計 繰 入 金	26,140
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		516
	1 雑 入	516
歳 入 合 計		68,744

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		37,165
	1 施 設 管 理 費	37,165
2 医 業 費		30,579
	1 医 業 費	30,579
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	68,744

令和 3 年度飯能市笠縫土地区画整理特別会計予算

令和 3 年度飯能市の笠縫土地区画整理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 5 8 , 3 7 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4 7 , 0 0 0 千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 保 留 地 処 分 金		18,800
	1 保 留 地 処 分 金	18,800
2 国 庫 支 出 金		34,064
	1 国 庫 補 助 金	34,064
3 財 産 収 入		12,240
	1 財 産 売 払 収 入	12,240
4 繰 入 金		321,965
	1 一 般 会 計 繰 入 金	321,965
5 繰 越 金		10,000
	1 繰 越 金	10,000
6 諸 収 入		6
	1 雑 入	6
7 市 債		61,300
	1 市 債	61,300
歳 入 合 計		458,375

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		37,818
	1 総 務 管 理 費	37,818
2 事 業 費		262,677
	1 事 業 費	262,677
3 公 債 費		156,880
	1 公 債 費	156,880
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		458,375

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土 地 区 画 整 理 事 業	千円 61,300	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。ただし、市財政の都合により繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。
計	61,300			

令和 3 年度飯能市双柳南部土地区画整理特別会計予算

令和 3 年度飯能市の双柳南部土地区画整理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 4 3 , 2 8 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 繰 入 金		138,285
	1 一 般 会 計 繰 入 金	138,285
2 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
3 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入	合 計	143,286

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		646
	1 総 務 管 理 費	646
2 事 業 費		75,479
	1 事 業 費	75,479
3 公 債 費		66,161
	1 公 債 費	66,161
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	143,286

令和３年度飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計予算

令和３年度飯能市の岩沢北部土地区画整理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１７９，９９６千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

（一時借入金）

第３条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、７，０００千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 国庫支出金		5,333
	1 国庫補助金	5,333
3 繰入金		160,161
	1 一般会計繰入金	160,161
4 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
5 諸収入		1
	1 雑入	1
6 市債		9,500
	1 市債	9,500
歳入合計		179,996

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		532
	1 総 務 管 理 費	532
2 事 業 費		137,070
	1 事 業 費	137,070
3 公 債 費		41,394
	1 公 債 費	41,394
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	179,996

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土 地 区 画 整 理 事 業	9,500 ^{千円}	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。
計	9,500			

令和３年度飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計予算

令和３年度飯能市の岩沢南部土地区画整理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２５９，４２８千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

（一時借入金）

第３条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、２８，０００千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 保 留 地 処 分 金		14,210
	1 保 留 地 処 分 金	14,210
2 使 用 料 及 び 手 数 料		3
	1 使 用 料	3
3 国 庫 支 出 金		25,998
	1 国 庫 補 助 金	25,998
4 財 産 収 入		20,300
	1 財 産 売 払 収 入	20,300
5 繰 入 金		162,516
	1 一 般 会 計 繰 入 金	162,516
6 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
7 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
8 市 債		31,400
	1 市 債	31,400

歳	入	合	計	259,428
---	---	---	---	---------

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		4,240
	1 総 務 管 理 費	4,240
2 事 業 費		206,650
	1 事 業 費	206,650
3 公 債 費		47,538
	1 公 債 費	47,538
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	259,428

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土 地 区 画 整 理 事 業	31,400 ^{千円}	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。ただし、市財政の都合により繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。
計	31,400			

令和３年度飯能市介護保険特別会計予算

令和３年度飯能市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ６，９３１，５８０千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、４００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条 地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の
流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		1,692,733
	1 介 護 保 険 料	1,692,733
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		1,310,048
	1 国 庫 負 担 金	1,102,339
	2 国 庫 補 助 金	207,709
4 支 払 基 金 交 付 金		1,785,206
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,785,206
5 県 支 出 金		1,048,202
	1 県 負 担 金	987,260
	2 県 補 助 金	60,942
6 財 産 収 入		1,415
	1 財 産 運 用 収 入	1,415
7 繰 入 金		1,083,878
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,020,864

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 基 金 繰 入 金	63,014
8 繰 越 金		10,000
	1 繰 越 金	10,000
9 諸 収 入		97
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	11
	2 雑 入	86
歳 入 合 計		6,931,580

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		80,365
	1 総 務 管 理 費	15,533
	2 徴 収 費	6,965
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	57,759
	4 事 業 計 画 策 定 委 員 会 費	108
2 保 険 給 付 費		6,429,531
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	5,813,993
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	175,865
	3 そ の 他 諸 費	3,314
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	169,294
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	20,554
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	246,511
3 地 域 支 援 事 業 費		413,547
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	146,751
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	35,239
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	231,179
	4 そ の 他 諸 費	378

(単位：千円)

款	項	金 額
4 基 金 積 立 金		1,416
	1 基 金 積 立 金	1,416
5 公 債 費		1,316
	1 公 債 費	1,316
6 諸 支 出 金		1,405
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,405
7 予 備 費		4,000
	1 予 備 費	4,000
歳 出 合 計		6,931,580

令和 3 年度飯能市後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度飯能市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 0 8 4, 1 2 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		881,751
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	881,751
2 繰 入 金		194,761
	1 一 般 会 計 繰 入 金	194,761
3 繰 越 金		3,000
	1 繰 越 金	3,000
4 諸 収 入		4,613
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	301
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,300
	3 雑 入	12
歳 入 合 計		1,084,125

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		16,529
	1 総 務 管 理 費	13,344
	2 徴 収 費	3,185
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,062,296
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,062,296
3 諸 支 出 金		4,300
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,300
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,084,125

令和３年度飯能市訪問看護ステーション特別会計予算

令和３年度飯能市の訪問看護ステーション特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５４，４２７千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 訪 問 看 護 収 入		20,251
	1 訪 問 看 護 収 入	15,430
	2 介 護 支 援 収 入	4,821
2 使 用 料 及 び 手 数 料		164
	1 使 用 料	164
3 繰 入 金		32,979
	1 一 般 会 計 繰 入 金	32,979
4 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
5 諸 収 入		33
	1 雑 入	33
歳 入 合 計		54,427

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		36,851
	1 総 務 管 理 費	36,851
2 事 業 費		16,576
	1 事 業 費	16,576
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		54,427

令和3年度飯能市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	37,250戸
(給水世帯数)	(35,460世帯)
(2) 年間総配水量	10,035,300 m ³
(3) 1日平均配水量	27,494 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 老朽管布設替事業	280,712千円
ロ 配水管網整備事業	150,100千円
ハ 取水・浄水・配水施設等整備事業	87,047千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	1,843,061千円	
第1項 営業収益	1,592,903千円	
第2項 営業外収益	249,852千円	
第3項 特別利益		306千円

	支	出
第1款 水道事業費用	1, 7 5 1, 7 1 2	千円
第1項 営業費用	1, 6 7 8, 6 6 5	千円
第2項 営業外費用	6 9, 1 9 2	千円
第3項 特別損失	8 5 5	千円
第4項 予備費	3, 0 0 0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 7 9, 6 1 0 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 9, 0 9 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 5 3 0, 5 1 4 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入	3 7 1, 3 2 6	千円
第1項 企業債	3 0 0, 0 0 0	千円
第2項 負担金	7 1, 3 2 6	千円

	支	出
第1款 資本的支出	9 5 0, 9 3 6	千円
第1項 建設改良費	6 5 8, 0 3 0	千円
第2項 企業債償還金	2 9 2, 9 0 6	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
老朽管布設替事業	千円 250,000	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	3.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。
取水・浄水・配水施設等整備事業	50,000	同 上	同 上	同 上
計	300,000			

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

185,230千円

（他会計からの補助金）

第8条 一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、9,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、20,779千円と定める。

令和3年度飯能市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	25,600戸
(2) 年 間 有 収 水 量	6,091,000m ³
(3) 1 日 平 均 有 収 水 量	16,688m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 汚水管きよ整備事業	194,810千円
ロ 雨水管きよ整備事業	500,000千円
ハ 浄化センター地震対策事業	185,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,952,205千円	
第1項 営 業 収 益	1,206,234千円	
第2項 営 業 外 収 益	657,917千円	
第3項 附 帯 事 業 収 益	88,000千円	

第4項 特 別 利 益 5 4 千円

支 出

第1款 下 水 道 事 業 費 用 1, 8 6 0, 3 7 5 千円

第1項 営 業 費 用 1, 6 0 5, 8 6 0 千円

第2項 営 業 外 費 用 1 7 3, 4 5 4 千円

第3項 附 帯 事 業 費 用 6 0, 9 5 1 千円

第4項 特 別 損 失 1 0, 1 1 0 千円

第5項 予 備 費 1 0, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額441, 336千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24, 582千円、過年度分損益勘定留保資金98, 950千円、当年度分損益勘定留保資金317, 804千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入 1, 1 9 4, 1 3 8 千円

第1項 企 業 債 5 3 0, 0 0 0 千円

第2項 負 担 金 及 び 分 担 金 3 4, 2 8 6 千円

第3項 他 会 計 補 助 金 2 5 5, 6 0 2 千円

第4項 国 庫 補 助 金 3 7 4, 2 5 0 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出 1, 6 3 5, 4 7 4 千円

第1項 建 設 改 良 費 9 7 6, 8 0 2 千円

第2項 企 業 債 償 還 金 6 5 8, 6 7 2 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
笠縫雨水幹線建設工事委託料	令和4年度	385,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 530,000	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。
計	530,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

1 2 8 , 5 4 2 千円

(他会計からの補助金)

第 1 0 条 一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、3 0 6 , 1 8 7 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、2 , 7 8 6 千円と定める。